

令和4年度

事業計画及び収支予算書

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構

目 次

I	令和4年度事業計画書	1
1	基本方針	1
2	事業の概要	2
(1)	海外展開支援事業	2
(2)	受発注マッチング事業	3
(3)	いばらきチャレンジ基金事業	5
(4)	新事業支援事業	6
(5)	よろず支援拠点事業	7
(6)	知財総合支援事業	8
(7)	情報発信事業	9
(8)	設備資金貸付事業	10
(9)	設備貸与事業、県単独機械類貸与事業	10
(10)	新事業創出拠点設置運営事業	10
II	令和4年度収支予算書	11
1	収支予算書	11
2	事業別収支予算内訳表	13
3	資金調達及び設備投資の見込みについて	15

I 令和4年度事業計画

1 基本方針

最近の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、輸出が増加するなど、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されていますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があります。

このような中、地域経済の中心的な役割を担う重要な存在である中小企業を取り巻く環境は、急速な人口減少、少子高齢化の進行、社会経済のグローバル化などに加え、持続可能な開発目標（SDGs）、事業承継やM&Aへの対応、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とするデジタル化への対応といった新たな経営課題に直面するなど大きな転換期にあり、国においては、中小企業支援施策の充実・強化が進められています。

また、県においては、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両方に注力するとともに、未来への投資につながる施策に積極果敢に挑戦しています。具体的には、コロナ禍で変わる価値観（ニューノーマル）や消費者ニーズなど、社会の様々な変化を的確に捉えながら、成長分野等の企業誘致や県内企業の生産性向上、ベンチャー企業の育成や県産品の販路拡大などに果敢に挑戦を続け、本県産業の競争力を強化するとともに、変化の激しいグローバル社会で活躍できる「人財」を育成し、本県の活力をさらに高めていくこととしています。

当機構においても、コロナ禍による産業や経済の停滞を防ぐため、国内外における従来型の商談会や展示会に替わってオンラインとリアル両面を併用したハイブリッド型支援を実施してまいりましたが、これをさらに発展させて販路拡大や経営基盤の強化につながる支援を行っていきます。

令和4年度は、コロナ禍もあって休止していた「いばらき生産性向上人材育成事業」をリニューアルして再開し、新たにIoTやDXといった観点を加える形で中小企業における生産性向上に取り組む人材（現場改善のリーダー）の育成を支援してまいります。

また、よろず支援拠点においては、新たに中堅企業化を目指す中小企業への伴走支援を行うほか、グローバルに販路開拓を目指す「海外展開支援」、「受発注マッチング支援」、新製品や新技術の開発を支援する「いばらきチャレンジ基金」、知財総合支援窓口による「知財総合支援」などを実施し、様々な中小企業のニーズに的確に対応しながら、県及び各支援機関等と緊密な連携を取りつつ、本県産業の中核を成す中小企業の支援に努めてまいります。

2 事業の概要

(1) 海外展開支援事業

日本や中国、ASEAN の加盟国等が参加する東アジアの地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定の発効や台湾による食品輸入規制の緩和など、さらなる輸出拡大が期待される中、県内中小企業においても、販路拡大を図るため、海外展開への取り組みが求められています。

このため、県、ジェトロ茨城と連携しながら、オンライン (デジタル) とリアル両面によるハイブリット型の支援を展開し、有望市場、有望バイヤーの発掘から商品開発、商談成約までを総合的に支援します。

具体的には、当機構職員や海外展開推進員が、適宜、フォローアップ等を行いながら、国内外で開催される展示会・商談会や EC サイトへの出展、商社等との商談等を通じて、取引マッチングの促進や海外現地バイヤー等とのネットワークの構築等を支援します。

また、ジェトロ茨城との合同オフィス「いばらき海外展開総合支援窓口」を通じて、県内中小企業の相談にワンストップで対応するほか、ジェトロ茨城と共催で貿易実務研修等を開催し、貿易取引に関する知識の習得や、海外対応力の向上を支援します。

さらに、知財総合支援窓口と連携し、県内中小企業における戦略的な外国への特許・商標出願等を支援します。

① いばらきグローバルビジネス推進事業

【県受託事業 (グローバルビジネス支援チーム)】〔予算額：43,374 千円〕

海外展開にチャレンジする食品及びものづくり分野の中小企業を支援するため、食品及びものづくりの各専門家による支援や展示商談会への出展支援、EC サイト活用による販路開拓支援等を実施します。また、海外展開に関する相談対応や貿易実務研修等を開催して支援します。

ア 専門家の配置	3 人
イ 海外展開に取り組む県内中小企業等の掘り起こし	随時
ウ 展示商談会への出展支援 (オンラインを含む。)	4 回
エ EC サイトの活用	2 サイト程度
オ オンライン商談の実施	随時
カ 県産品海外販売支援	随時
キ 貿易投資相談	随時
ク 貿易実務研修の開催	1 コース
ケ 海外展開セミナーの開催	3 回
コ ホームページ等による海外展開支援情報提供	随時
サ メールマガジンによる海外展開支援情報提供	4 8 回

② 茨城県中小企業外国出願支援事業

【国補助事業（特許庁）】〔予算額：13,700千円〕

知財総合支援窓口と連携し、中小企業における戦略的な外国への特許・商標出願等を支援します。

ア 海外での特許取得	6件
イ 海外での実用新案取得	1件
ウ 海外での意匠取得	1件
エ 海外での商標取得	5件
オ 海外での冒認対策商標取得	1件

(2) 受発注マッチング事業

当機構が令和3年10月に実施した受注企業実態調査結果では、前年度と比べて収益性が「良くなった」と回答した企業の割合は19.6ポイント増の23.7%、受注量が「増加した」は31.8ポイント増の38.2%となっており、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞を要因とした収益性の悪化や受注量の減少等は改善傾向にあります。

しかしながら、新たな問題として半導体不足による大手メーカーの生産調整や鋼材、樹脂材など原材料の不足や価格の高騰が発生しており、県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした中、県内中小企業の大きな課題の一つである販路拡大を強力に支援するため、ビジネスコーディネーターを4人配置して主に首都圏及び近隣県の発注企業を継続的に訪問することにより、発注企業のニーズ把握や発注案件の開拓を積極的に行います。

また、県内中小企業と県外発注企業のマッチング機会をより多く創出するため、東京都や大阪府など大都市で開催される大規模専門展示会に茨城県ブースを出展して優れた技術や製品等をPRするとともに、多くの県外発注企業が参加する広域商談会の開催や、発注企業のニーズにスピーディーに対応する提案型商談会等を開催して、国内外の販路拡大を支援します。

さらに、受発注取引に関する各種調査を実施し、的確な情勢把握に努めるとともに、下請取引や補助金申請に関する各種相談に対応するなど、県内中小企業の経営の安定化を支援します。

① ものづくり産業マッチング支援事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：26,507千円〕

ビジネスコーディネーター等による発注案件開拓、専門展示会への出展による技術等のPR、各種商談会の開催による発注企業とのマッチング機会の創出等を図り、県内中小企業の販路拡大を支援します。なお、コロナ禍において対面型の商談が難しい場合には、非対面型のオンライン商談等にも積極的に対応します。

また、県内中小企業の経営基盤の強化を促進するため、受発注企業の登録促進、取引紹介あっせん、受発注の情報提供、受発注調査等の各種事業を実施することにより、県内中小企業の取引先の多角化、受注量の確保を支援します。

ア	ビジネスコーディネーター等の配置	4人
イ	専門展示会への出展	3回
ウ	広域商談会の開催	1回
エ	提案型商談会の開催	6回
オ	ビジネス情報交換会の開催	1回
カ	受発注企業の登録促進	随時
キ	取引紹介あっせん（オンライン商談含む）	随時
ク	受発注の情報提供	随時
ケ	各種調査及び情報収集	
	（ア）発注企業実態調査	1回
	（イ）受注企業実態調査	1回
	（ウ）取引状況調査	1回
	（エ）受・発注企業との情報交換会の開催	1回
コ	受発注取引に係る会議及び研修	3回

② 下請かけこみ寺事業

【国受託事業（全国中小企業振興機関協会）】〔予算額：0円〕

ア 相談員の配置 1名

※相談員の採用、報酬支払等の労務管理は全国中小企業振興機関協会が実施

③ その他

ア 補助金申請等に関する各種相談への対応 随時

(3) いばらきチャレンジ基金事業

人口の減少や第4次産業革命の進歩、経済のグローバル化など社会の変化に対し、本県の産業を継続的に発展させるため、最先端の科学技術やものづくり産業が集積する本県の強みを最大に生かした新技術・新製品開発や新たな市場獲得に向けた中小企業等の取組を促進する必要があります。

このため、中小企業者が行う革新的な新技術・新製品開発や海外販路開拓の取組を支援します。

※基金造成

区 分	金 額	備 考
中小企業基盤整備機構	6,000,000,000 円	10年間の無利子貸付金
茨城県	20,000,000 円	同上
当機構	1,490,000,000 円	工業技術振興基金
計	7,510,000,000 円	

① 助成事業

【国(中小企業基盤整備機構)・県(産業政策課)貸付金による基金運用】

[予算額：23,197千円 (助成額 22,000千円)]

事 業 名	助成期間	助成限度額	助成率
ア 新技術・新製品開発促進事業 新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援	1年超 2年未満	500万円	最大 2/3

② 助成事業

【県補助事業(産業政策課)】[予算額：60,324千円 (助成額 60,000千円)]

事 業 名	助成期間	助成限度額	助成率
ア 新技術・新製品開発促進事業 新技術・新製品の開発又はそれらを活用した新サービスの開発を支援	1年 (当該年度内)	250万円	最大 2/3
イ 海外販路開拓促進事業 海外の展示会出展やHP作成による販路開拓等を支援	1年 (当該年度内)	100万円	最大 2/3

(4) 新事業支援事業

経済のグローバル化が進む中で、企業間競争を勝ち抜いていくためには自社の経営力・技術力を常に高めていくことが大変重要です。

このため、中小企業の経営・技術等の課題を解決するための専門家を派遣して課題解決を支援します。

また、経営革新計画の承認を受けた中小企業が抱える計画遂行上の様々な課題を解決するため、専門家のフォローアップにより支援します。

さらに、社会的課題解決のための創業を促進するため、創業者への補助及び伴走支援を行います。

加えて、生産性向上を図るための現場改善のリーダーとなる人材を育成する「いばらき生産性向上人材育成スクール」を開講するとともに、現場改善の入口から定着までを支援します。

① 中小企業エキスパート派遣事業

【県補助事業（技術革新課）・企業負担金】〔予算額：34,642千円〕

中小企業が抱える経営面（経営全般、労務管理、マーケティング等）や技術面（品質・工程管理、生産・加工技術、新製品開発等）の課題を解決するため、エキスパート（中小企業診断士、大手企業の元技術者等）を派遣して支援します。

また、新型コロナウイルス関連支援枠を設け、エキスパートを無料で派遣します。

ア 総括テクノエキスパートの配置 4人

イ エキスパート派遣 800日

※上記のうち、新型コロナウイルス関連支援枠は40日

② 経営革新フォローアップ専門家派遣事業

【県受託事業（中小企業課）】〔予算額：1,766千円〕

経営革新計画の承認を受けた中小企業が抱える計画遂行上の様々な課題を解決するため、マネジメント、財務等に精通した中小企業診断士やコンサルタント等の専門家を派遣して支援します。

ア 専門家派遣日数 50日

③ 地域課題解決型起業支援事業

【県補助事業・受託事業（技術革新課）】〔予算額：17,201千円〕

県内経済の活性化に資するため、社会的課題に対して効果的な起業をする者に対して、起業支援金を補助するとともに伴走支援します。（補助限度額：200万円）

ア 支援件数 5件

イ 補助金額 10,000千円

ウ コーディネーターの配置 3人

④ いばらき生産性向上人材育成事業

【企業負担金】〔予算額：4,500 千円〕

中小企業が生産性向上及び人材育成のため、生産性向上を図るための現場改善のリーダーとなる人材を育成する「いばらき生産性向上人材育成スクール」を開講するとともに、現場改善の入口から定着までを支援します。

ア 生産性向上事前支援	随時
イ いばらき生産性向上人材育成スクール	1 回
ウ 生産性向上定着支援	随時

(5) よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等の経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を機構内に設置し、中小企業・小規模事業者の活性化を図ります。また、本事業を通じて、県内支援機関の特徴等を把握し、支援機関・専門家等と連携体制を強化するとともに、支援機関に支援モデル・ノウハウ等を浸透させ、支援機関の能力向上を図ります。

さらに、インボイス制度の導入や最低賃金引上げ、デジタル化推進等の事業環境変化に中小企業・小規模事業者が円滑に対応出来るように拠点の相談体制を強化し、併せて、成長志向企業（中堅企業）に対する伴走支援を実施します。

【国受託事業（関東経済産業局）】〔予算額：154,755 千円〕

ア コーディネーター等の配置	30 人
イ サテライト拠点の開設（支援機関・金融機関等）	10 か所
ウ 出張相談会の開催（商工会議所・商工会・市町村等）	随時
エ 連携フォーラムの開催	1 回
オ 連携パートナー研修会の開催	1 回
カ テストマーケティング会の開催	1 回
キ ミニセミナー・個別相談会の開催	随時
ク プロジェクトチームの編成（重点分野支援等）	随時
ケ 相談対応特別チームの編成（デジタル化推進等）	随時
コ 成長志向企業への伴走支援（中堅企業支援等）	随時
サ 拠点広報（よろずチャンネル等）	随時

(6) 知財総合支援事業

地域の活力を担う中小企業が新たな事業展開等により競争力を高めていくため、知的財産の重要性はますます高まっています。

このため、知財総合支援窓口を開設し、常駐の知財支援専門員が産業財産権制度を利用する中小企業者等が抱える課題について、計画策定段階から出願支援等まで幅広く対応するとともに、特許等の産業財産権情報の提供サービス、弁理士等の専門家の派遣など効果的に支援します。

また、新たな事業展開等により競争力を高めていくため、大学や研究機関等から中小企業へ提供可能な開放特許等の発掘を行うとともに、中小企業における技術導入のニーズ把握からライセンス契約に至るまで、一貫して支援します。

さらに、大学等が保有する事業化の可能性が見込まれる研究成果（技術シーズ）等を中小企業が活用するための交流機会等を開催するなど、新製品や新技術の開発等を目指そうとする中小企業を支援します。

① 知財総合支援窓口事業

【国受託事業（独立行政法人工業所有権情報・研修館）】〔予算額：39,545千円〕

知財総合支援窓口を開設し、知的財産権に関する様々な相談に知財支援専門員が対応して適切な助言等を行うほか、必要に応じて弁理士等の知財専門家を派遣して支援します。

ア 知財支援専門員の配置	8人
イ 弁理士等の知財専門家派遣	随時

② いばらき知財戦略推進事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：2,598千円〕

大学等が保有する開放特許を調査して中小企業へ技術移転の仲介支援を行うほか、開放特許提供者と中小企業者が事業化を検討するためのシーズ実用化検討会等を開催して支援します。

ア 特許関連情報（特許出願方法や支援施策等）の整備と提供	
イ 開放特許の登録	100件
ウ 特許技術の斡旋・仲介	24回
エ シーズ発表会の開催	2回
オ シーズ実用化検討会の開催	5回

(7) 情報化事業

様々な支援機関が施策を実施している中で、中小企業等が効率よく情報を入手できるように、機構ホームページやメールマガジンを通して機構の支援策の他、県・国・他支援機関の支援施策等情報を広く提供します。併せて、「茨城県企業データベース」を運用することで県内中小企業のビジネス機会創出を支援します。

また、昨今中小企業等支援策が多様化していく中で、必要な情報を必要な企業に届けること（ターゲティング）が重要視されています。これを踏まえ、メールマガジンシステムに改良を加え、ターゲットに応じた支援情報を配信できるよう体制を整備します。

① 中小企業情報発信事業

【県補助事業（技術革新課）】〔予算額：8,467千円〕

機構ホームページやメールマガジンを通して、国、県等の中小企業支援施策等の情報を提供します。また、「茨城県企業データベース」を運用することで、中小企業の自社PR等を支援します。

ア 茨城県企業データベースによる企業情報提供支援	随時
イ ホームページ等による情報提供	随時
ウ メールマガジンによる情報提供	48回
エ 相談窓口業務による情報提供	随時
オ 各種情報媒体による情報提供	随時

② 中小企業地域資源活用等促進事業

【国助成金（全国中小企業振興機関協会）】〔予算額：2,000千円〕

メールマガジン配信システムに改良を加え、中小企業ごとに合致する有用な情報を的確かつスピーディーに伝達する仕組みを試験的に構築することによって、中小企業の販路拡大に繋がる情報伝達フローの確立を目指します。

- ア システム改築費
- イ ソフトウェア等使用料

(8) 設備資金貸付事業

平成26年度末で廃止となった「小規模企業者等設備導入資金助成法」に基づく設備資金貸付については、貸付残高（債権額）9件、約1千500万円余について、引き続き貸付後の経営状況や貸付対象設備の稼働状況の把握に努めながら、必要に応じて関係機関と連携した事後助言を実施します。また、未収債権については、債権管理検討会による未収債権回収策の検討や債権回収強化月間を定めて回収に努めます。

【県補助事業（産業政策課）】〔予算額：3,633千円〕

ア 貸付残高	8件	14,559千円
	(内訳)	
	正常債権	6件 12,996千円
	未収債権	2件 1,563千円

(9) 設備貸与事業、県単独機械類貸与事業

全未収債権が償却済みであることから、償却済の未収債権について、債権管理を実施します。

(10) 新事業創出拠点設置運営事業

産業支援機関として県内中小企業の海外展開、経営革新及び創業の促進や経営基盤の強化に関する事業を効果的に実施するための支援体制を整備します。

【県補助事業（産業政策課）】〔予算額：198,915千円〕

- ア 役職員設置費
- イ 事務所賃料、共益費
- ウ 会計監査人設置費
- エ その他共通経費（公用車、事務機器整備費用等）

II 令和4年度収支予算書
1 収支予算書

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	比較	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	37	345	△	308
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	1	1		0
③ 事業収益				
協賛金収入	300	0		300
④ 受取補助金等				
補助金(県)	338,420	344,104	△	5,684
補助金(国等)	13,700	10,400		3,300
助成金(国等)	2,000	0		2,000
受託金(県)	51,119	61,280	△	10,161
受託金(国等)	194,299	200,766	△	6,467
受取補助金等振替額	929	0		929
⑤ 受取負担金				
負担金収入	15,727	10,797		4,930
⑥ 受取寄付金				
受取寄付金振替額	31,644	33,847	△	2,203
⑦ 雑収益				
雑収入	160	160		0
経常収益計(A)	648,336	661,700	△	13,364
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	15,214	14,493		721
給料手当	86,098	85,239		859
嘱託配置費	36,610	41,579	△	4,969
退職給付費用	8,001	7,519		482
福利厚生費	18,281	19,754	△	1,473
報償費	159,209	150,078		9,131
旅費	21,306	23,149	△	1,843
事務費	31,934	35,603	△	3,669
助成費	100,447	107,650	△	7,203
委託費	10,826	8,726		2,100
燃料費	604	515		89
減価償却額	1,514	264		1,250
保険料	55	55		0
水道光熱費	813	1,074	△	261
賃借料	56,944	58,412	△	1,468
公租公課	409	5,075	△	4,666
分担金・負担金	1,131	904		227
工事及び装飾費	5,200	4,760		440
賞与引当金繰入額	11,608	10,329		1,279
雑費	1,924	1,324		600
② 管理費				
役員報酬	4,204	4,952	△	748
給料手当	25,762	25,102		660
退職給付費用	2,011	2,493	△	482
福利厚生費	5,035	5,005		30
報償費	6,019	5,619		400

項目	本年度	前年度	比較	備考
旅費	360	600	△ 240	
事務費	10,964	17,597	△ 6,633	
委託費	500	500	0	
燃料費	152	162	△ 10	
減価償却額	379	83	296	
水道光熱費	204	338	△ 134	
賃借料	14,236	18,346	△ 4,110	
公租公課	3,897	1,965	1,932	
分担金・負担金	1,106	1,108	△ 2	
賞与引当金繰入額	3,072	2,909	163	
雑費	1,756	1,594	162	
経常費用計(B)	647,785	664,875	△ 17,090	
当期経常増減額(C)(A-B)	551	△ 3,175	3,726	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計(D)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計(E)	0	0	0	
当期経常外増減額(F)(D-E)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	551	△ 3,175	3,726	
一般正味財産期首残高(H)	31,249	25,400	5,849	
一般正味財産期末残高(I)(G+H)	31,800	22,225	9,575	
II 指定正味財産増減の部				
(1) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	22,306	23,182	△ 876	
(2) 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 32,573	△ 33,847	1,274	
当期指定正味財産増減額(J)	△ 10,267	△ 10,665	398	
指定正味財産期首残高(K)	1,601,674	1,595,361	6,313	
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	1,591,407	1,584,696	6,711	
III 正味財産期末残高(M)(I+L)	1,623,207	1,606,921	16,286	

2 事業別収支予算内訳表

(単位：千円)

項目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	37	37
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1	0	1
③ 事業収益			
協賛金収入	300	0	300
④ 受取補助金等			
補助金（県）	279,817	58,603	338,420
補助金（国等）	13,700	0	13,700
助成金（国等）	2,000	0	2,000
受託金（県）	46,618	4,501	51,119
受託金（国等）	176,636	17,663	194,299
受取補助金等振替額	929	0	929
⑤ 受取負担金			
負担金収入	15,727	0	15,727
⑥ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	31,644	0	31,644
⑦ 雑収益			
雑収入	160	0	160
経常収益計(A)	567,532	80,804	648,336
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	15,214	-	15,214
給料手当	86,098	-	86,098
嘱託配置費	36,610	-	36,610
退職給付費用	8,001	-	8,001
福利厚生費	18,281	-	18,281
報償費	159,209	-	159,209
旅費	21,306	-	21,306
事務費	31,934	-	31,934
助成費	100,447	-	100,447
委託費	10,826	-	10,826
燃料費	604	-	604
減価償却額	1,514	-	1,514
保険料	55	-	55
水道光熱費	813	-	813
賃借料	56,944	-	56,944
公租公課	409	-	409
分担金・負担金	1,131	-	1,131
工事及び装飾費	5,200	-	5,200
賞与引当金繰入額	11,608	-	11,608
雑費	1,924	-	1,924
② 管理費			
役員報酬	-	4,204	4,204
給料手当	-	25,762	25,762
退職給付費用	-	2,011	2,011
福利厚生費	-	5,035	5,035
報償費	-	6,019	6,019

項目	公益目的事業会計	法人会計	合計
旅費	-	360	360
事務費	-	10,964	10,964
委託費	-	500	500
燃料費	-	152	152
減価償却額	-	379	379
水道光熱費	-	204	204
賃借料	-	14,236	14,236
公租公課	-	3,897	3,897
分担金・負担金	-	1,106	1,106
賞与引当金繰入額	-	3,072	3,072
雑費	-	1,756	1,756
経常費用計(B)	568,128	79,657	647,785
当期経常増減額(C)(A-B)	△ 596	1,147	551
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計(D)	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計(E)	0	0	0
当期経常外増減額(F)(D-E)	0	0	0
当期一般正味財産増減額(G)(C+F)	△ 596	1,147	551
一般正味財産期首残高(H)	13,812	17,437	31,249
一般正味財産期末残高(I)(G+H)	13,216	18,584	31,800
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	22,306	0	22,306
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 32,573	0	△ 32,573
当期指定正味財産増減額(J)	△ 10,267	0	△ 10,267
指定正味財産期首残高(K)	1,563,674	38,000	1,601,674
指定正味財産期末残高(L)(J+K)	1,553,407	38,000	1,591,407
III 正味財産期末残高(M)(I+L)	1,566,623	56,584	1,623,207

3 資金調達及び設備投資の見込みについて

- 1 資金調達の見込みについて
借入れの予定 なし

- 2 設備投資の見込みについて
設備投資の予定 なし